

#### 籾井まり(もみい・まり)

### Deep Green Consulting

- ・ Deep Green コンサルティング代表
  - · 英国王立国際問題研究所(Chatham House)
  - · 世界資源研究所(WRI: World Resources Institute)
  - ・ 国際林業研究センター(CIFOR: Centre for International Forestry Research)
  - ・Forest Trends, Global Witness, Environmental Investigation Agency など
  - フェアウッド・パートナーズ、日本製紙連合会など
- ・ 英ケント大学 修士号・博士号 (環境法学と自然保護)
- 跡見学園女子大学兼任講師、環境経営学会所属
- ・執筆・共著など
  - Momii, M. and Saunders, J. (2020) The Japanese Clean Wood Act: Effectively Cleaning Up? Forest Trends.
  - ・ 籾井まり(2020年)「世界の森林資源と日本クリーンウッド法:日本の木材業界はデューディリジェンスという概念を導入できるか?」林業経済 73:3, pp. 17-24
  - ・ 籾井まり(2014年) 『違法木材の取引:日本における取組』(2014年) 王立国際問題研究所(チャタムハウス)報告書(日・英)
  - · Mari Momii (2014) *Trade in Illegal Timber: The Response in the United States,* Royal Institute for International Affairs.
  - ・ 宮崎正浩・籾井まり『生物多様性とCSR:企業・市民・政府の協働を考える』(信山社、2010年)

#### **EUDR**

#### 森林減少規制\*

森林破壊及び劣化に関する特定コモディティ及び製品のEU市場における取引とEUからの輸出に関するEU議会及び理事会の規制

森林 減少 ゼロ ・ ポジティブ

## Chatham House

英国王立 国際問題研究所

違法伐採問題・森林 ガバナンス



均一なデューデリジェンス

# 「リスクベース」のアプローチ

サプライヤーはつりルチェック不要 認証材ならいい



農作物 コモディティ

先住民族・コ ミュニティ 土地の権利 労働条件など

> 違法伐採 違法木材

- ・違法伐採
- ・違法木材取引

- ・森林減少
- 森林劣化

- ・気候変動への影響
- 生物多様性の損失

- ・土地への権利
- 地域住民
- 先住民族

- 強制労働 児童労働
- ・その他労働環境



- ・森林減少は 330万ha/年 (2010-2015年) (FAO, 2016)(植林などカウント)
- ・直近の5年は悪化、年間約1000万ha が減少 = 東京都の約45倍 (FAO2020)
- 2010-2019年イギリス国土の2倍が消失の可能性(5000万ha)
   (Greenpeace, 2019)
- ・2004年から2017年までに世界24か所で日本の1.2倍が消失(WWF, 2021)

・森林減少の90%は熱帯林(1990-2020) (CDP, 2020)

## コモディティ生産と 森林減少

- ・2000-2012年 違法輸出コモディティが熱帯林減少の原因の25% (Lawson, S., 2014)
- 2000-2011年 4つのリスクコモディティの 生産が熱帯林減少の原因の40% (Henders S. et. al., 2015)
- ・コモディティ生産のための森林減少は 500万ha/年 (2010-2015年) (Greenpeace, 2019)











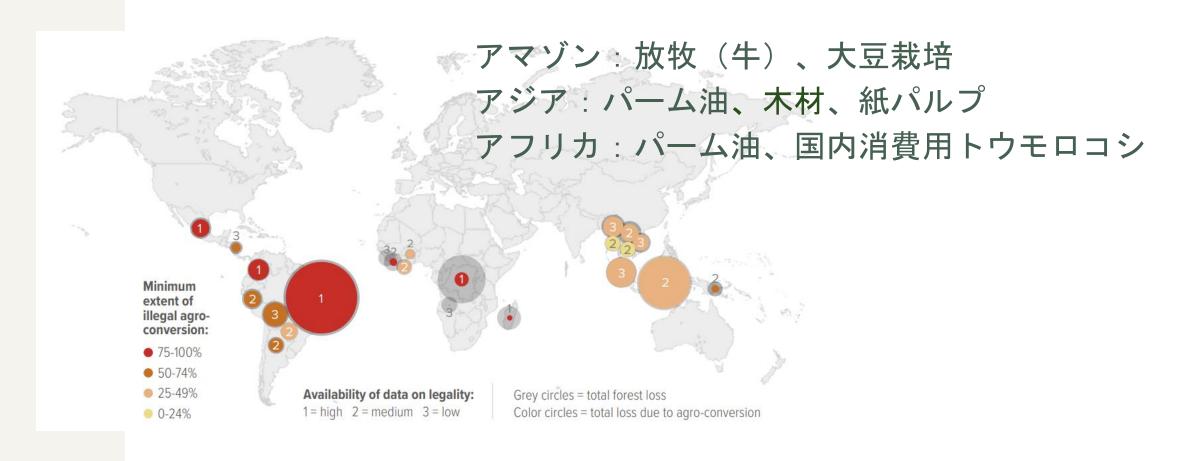
## 熱帯林の減少とコモディティ生産

### 熱帯林減少の原因の 8割 (EC, 2020)

- ・森林減少 (2013-2019)の少なくとも 69%は違法行為に由来
- ・上記のうち60%はコモディティ生産に由来、そのうち31%が輸出向
  - → 中国 +EU
  - ・→ 日本は大豆輸入の主要国にカウントされる(ただし中国が圧倒的に多い)

(Forest Trends, 2021)

### 地域別のコモディティと違法リスク

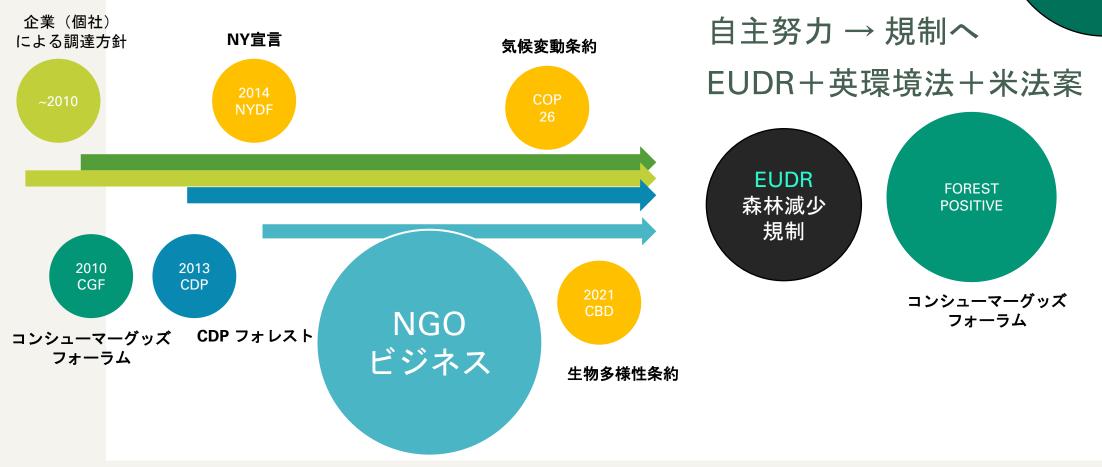


Dummet, C., et. al. (2021) Illicit Harvest, Complicit Goods: The Scale of Illegal Deforestation for Agriculture, Forest Trends, at: <a href="https://www.forest-trends.org/publications/illicit-harvest-complicit-goods/">https://www.forest-trends.org/publications/illicit-harvest-complicit-goods/</a> (accessed on 2022/3/31)

Copyright @ Deep Green Consulting, All Rights Reserved.

#### "森林減少ゼロ"ムーブメント 自主努力→規制へ、同時に「森林ポジティブ」

森林 減少 ゼロ+



上図: WWF発表資料「森林破壊ゼロはこれからの企業の常識になるか?」(2020年)、「コモディティにまつわる森林破壊・土地転換リスク」(2022)を参考に筆者作成

Copyright @ Deep Green Consulting, All Rights Reserved.

#### 森林に関するNY宣言 進捗評価2019年版

- 5年間の振り返り
- ・大きなコミットメント VS 企業の進捗は足踏み
- ・実態悪化(43%加速)

手版 森林 減少 ゼロ+



出典:「森林に関するニューヨーク宣言」(IGES, 2020年)より抜粋

委員会案「森林破壊及び劣化に関する特定コモディティ及び製品のEU市場における取引とEUからの輸出に関するEU議会及び理事会の規制」 = EUDR ( EU Deforestation



Regulation)

REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on the making available on the Union market as well as export from the Union of certain commodities and products associated with deforestation and forest degradation and repealing Regulation (EU) No 995/2010

出典: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A52021PC0706

森林減少

規制

#### 背景

- · 2021年11月17日 (COP26終了時) 法案発表
- ・2022年12月頃、最終決定予定
- ・重要な各定義を含め、多くが未定
- ・EUTR(EU木材規制法)の Fitness Check (評価)
- ・EUTRの限界:DDの理解・実施、取締、罰則
- EUTR → EUDR



・新たな森林破壊阻止宣言、サプライチェーン中の森林破壊リスクの排除の 宣言 → COP27ではロードマップの提出



#### 主な特徴

- 1. 合法性+持続可能性
  - ・2020年12月31日以降(?)に起きた森林破壊が対象
  - ・木材+パーム油、大豆、牛肉・皮革、カカオ、コーヒー、
  - ・ (ゴム、トウモロコシ)?



- 2. 厳格なサプライチェーンDD
  - ・サプライチェーンの「完全な」トレーサビリティ(緯度・経度)
- 3. DD義務の詳細
- 4. 明確なリスク評価・緩和方法: EUが3段階でリスクレベルを提示
- 5. EU加盟国による取締・罰則強化

#### 合法性+持続可能性

- · 合法性+持続可能性
  - ・合法性確認の難しさ(定義・制度の遅れ・問題行為≠違法)
  - ·森林減少阻止



- · DD実施状況の透明性(一般公開)
- ・森林破壊・劣化など重要な各定義は未確定
  - ・委員会例:"the conversion of forest to agricultural use, whether human induced or not"(人為的に引き起こされたか否かに関わらず森林の農業利用への転換)



#### 「完全な」トレーサビリティ

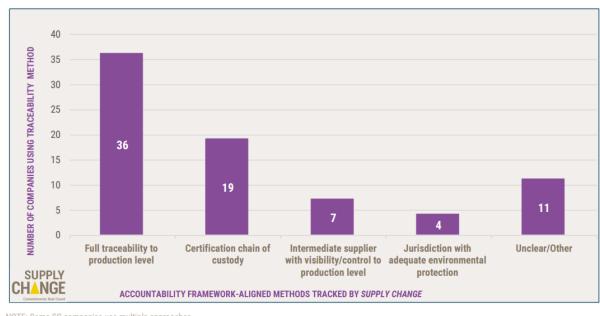
- サプライチェーンの「完全な」トレーサビリティ
- ・緯度・経度レベルで収穫地点を追跡できること
- 特定のコモディティ・地域ではすでにある程度可能
  - ・パーム油、木材
  - カカオ(ココア連盟)
  - 大豆(ブラジルの大豆モラトリアム)
- ・小規模林業・農業の場合はよりハードルは高い



## 完全なトレーサビリティ:カカオの例

- コートジボワール、ガーナ(インドネシア)
- 89%が小規模
- 森林減少(違法性)、ガバナンス、児童労働 含めた人権問題
- UK, USA, EUが主要輸入国
- Forest Trends の評価した65社中36社は農場 レベルまでのトレーサビリティを確定 (2020)
- ・ Cocoa & Forest Initiative (CFI)など

FIGURE 1. DISCLOSED INTENTIONS FOR TRACEABILITY AND CONTROL OF COCOA SUPPLIES



NOTE: Some SC companies use multiple approaches

TABLE 1. COCOA COMPANIES RESEARCHED BY SUPPLY CHANGE

AHOLD DELHAIZE	GRUPO NUTRESA	PEPSICO PEPSICO
ALBERT HEIJN	GUITTARD CHOCOLATE COMPANY	PLADIS
ALFRED RITTER	HERSHEY COMPANY	PURATOS
BARRY CALLEBAUT GROUP	INDCRESA	SAINSBURY'S
BLOMMER CHOCOLATE	J H WHITTAKER & SONS	STARBUCKS COFFEE COMPANY
CARGILL	JB FOODS	STRAUSS GROUP
CARREFOUR	JUSTIN'S	SUCDEN
CASA LUKER	KELLOGG COMPANY	SUPERUNIE
CÉMOI	KROGER	TARGET
CHOCOLATS HALBA	KUAPA KOKOO	TESCO
COCOANECT	LIDL STIFTUNG & CO.	THE EXPORT TRADING GROUP
COCOCO CHOCOLATIERS	LINDT & SPRÜNGLI	TOMS GROUP
COOP SWITZERLAND	LOTTE CO.	TONY'S CHOCOLONELY
COSTCO	MARKS & SPENCER	TOOTSIE ROLL INDUSTRIES
CROWN CONFECTIONARY	MARS	TOUTON GROUP
CVS HEALTH	MAYORA INDAH	UNILEVER
DIVINE CHOCOLATE	MEIJI HOLDINGS	UNIVERSAL ROBINA CORPORATION
ECOM AGROINDUSTRIAL	MIGROS	VALRHONA
EZAKI GLICO	MONDELĒZ	WALMART
FERRERO TRADING	MORINAGA & CO.	WHOLE FOODS MARKET
GCB COCOA	NESTLÉ	
GENERAL MILLS	OLAM INTERNATIONAL	
GODIVA CHOCOLATIER	PBC LIMITED	

oec.world/en/profile/hs92/chocolate

<sup>&</sup>lt;sup>11</sup> The Observatory of Economic Complexity. "Chocolate." Accessed 25 Jan 2021. 
<sup>12</sup> As classified by the Global Industry Classification Standard (GICS) Standards

#### デュー・デリジェンス義務

リスク の特定 リスク アセス メント リスク 緩和 措置

リスクの懸念が残る → 市場に持ち込まない

- ・市場に導入する前のDD
  - ・ "DDステートメント"をCA(担当当局)に提出
  - ・無記名でオンライン公開
- ・EUが3段階のベンチマーク制度でリスクレベルを提示
  - ・輸入業者(第1種)+ 取引業者(第2種)も対象に
  - 低リスク、中小企業は簡素化DD?金融機関?
- ・人権侵害のリスクを明記?土地の権利、FPIC
- DDを第三者認証で代用しない





#### 加盟国政府による取締

- ・リスク評価に基づくチェック義務
- 抜き打ちチェック
- ・違反の可能性がある場合(情報・通告など)チェック遂行の義務
- ・チェック項目の特定
- ・ハイリスク製品が市場に出ることの短期遅延を命じる権限
- ・非準拠やハイリスク貨物への即刻対応
- ・税関や他の加盟国取締局との協力
- 事業者やコモディティの量に基づく年次チェック(リスクレベルに応じる)
- ・必要最低限のリソースや権限を確保する義務



#### 加盟国政府の設ける罰則

- ・環境破壊と当該コモディティの価値に見合う罰則を設ける義務
- ・違反者が「違反行為から得られる利益を効果的に奪う」罰則



- ・罰金の最高は違反事業者の年間収益の少なくとも4%
- 没収(製品、利益)
- ・刑事罰則はなし?(議会 → 委員会)
- ・"Name and shame"(事業名公開)リストはなし(議会 → 委員会)

## NGOの求めていること



- 1. 牛、ココア、コーヒー、大豆、アブラヤシ、木材、ゴム、トウモロコシ、豚、羊・ヤギ、鶏肉、および可能な限り多くの派生商品を含む包括的な商品リスト。
- 2. 森林減少」と「森林劣化」を含め、EUレベルで設定された、EU内外の森林を効果的に保護する明確で堅牢かつ信頼性のある定義。
- 3. 「その他の森林地帯」の即時保護と、<mark>その他の自然生態系(サバンナ、泥炭地、湿地など)</mark>にも1年以内に保護を拡大する期限付きコミットメント。
- 4. <mark>国際的に認知された人権</mark>、特に先住民族、地域社会、環境・人権擁護者の権利、自由意思に基づき、事前に十分な情報を与えられた上で合意する権利(FPIC)を保護すること。
- 5. 事業者と大規模な取引業者に対して、例外なくすべての製品について、地理的位置に基づく<mark>すべての土地の区画への完全なトレーサビリティを要求する強固なデューデリジェンス義務</mark>を課すこと。遵守はデューデリジェンス声明で確認され、遵守のために取られた措置は定期的な公開報告で詳述されるべきである。
- 6. 欧州委員会が提案しているように、事業者や取引業者のデューディリジェンス義務を免除しない「補完的情報」としての第三者認証の役割は限定的である。
- 7. EUに本拠を置く金融機関に対する同等のデューデリジェンス義務。
- 8. 議会が提案する最低限遵守すべき事項の確認、抑制的で均一な罰則、立証された懸念と司法へのアクセスの強力なメカニズムを含む強力で包括的な執行枠組み。
- 9. 国会が提案する2019年12月31日以降のカットオフ日。
- 10. 生産国における脆弱なステークホルダーを支援するための措置、特に先住民、地域コミュニティ、女性、小農、市民社会のエンパワーメントのための措置。

出典: https://www.clientearth.org/media/xstbtc1g/cso-statement en.pdf

日本語訳: CSO?

## イギリスにおけるコモディティデューデリジェンス規制



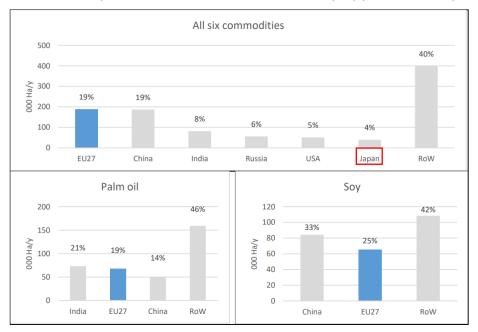
- ・パブリックコメント6万件、99%の賛同率
- 2020年11月法案成立

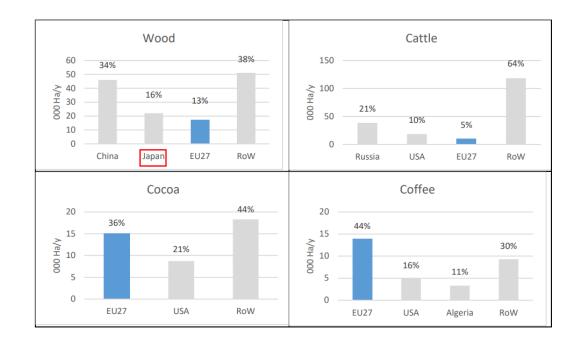
#### ・法案内容

- 1. 規模の大きな企業には生産国の法令と合致しないリスクコモディティの購入を禁止
- 2. 企業にDDを行ったことの立証と結果報告の義務を課す
- 3. 従わない企業には罰金及び民事制裁を課す
- 4. 国レベルの基準や認証制度を認識する道筋を提供する
- 5. 生産国との会話のためのプラットフォームを設立する ただし対象企業の範囲や合法性への限定について批判も

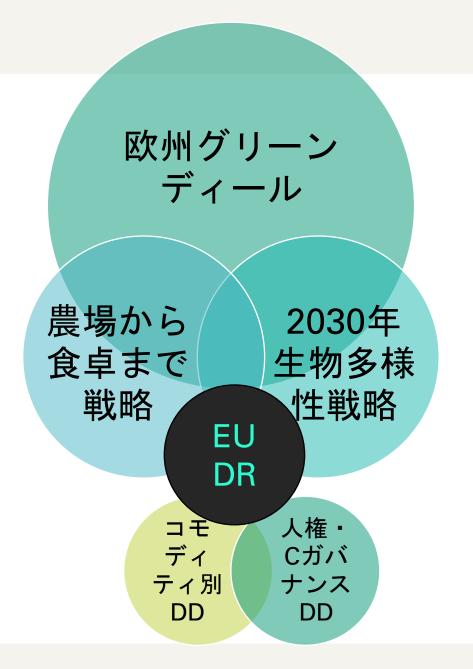
### EC森林減少影響評価報告書より

Figure 3 Contribution of imported consumption to risk of deforestation for selected commodities (average of period 2008-2017 in thousands of hectares per year; only countries larger than 10% are shown in the charts for individual commodities). Source: own elaboration based on data from Pendrill et al (2020). (RoW: rest of the world).





出典: Staff Working Document – Impact Assessment: minimising the risk of deforestation and forest degradation associated with products placed on the EU market, pp. 17-18 https://ec.europa.eu/environment/forests/pdf/SWD\_2021\_326\_1\_EN\_Deforestation%20impact assessment part1.pdf





## 様々なDD規制の発展

- ・ US 改訂レーシー法
- ・US ドッド・フランク法
- ・カリフォルニア サプライチェーン透明法
- ・USコモディティ規制法案
- EU木材法
- · EU非財務報告指令
- · EU紛争鉱物規制
- EUDR
- EUコーポレートガバナンス指令
- 英国現代奴隷法
- ・英国環境法案
- ・フランス企業注意義務法
- オランダ児童労働デューディリジェンス法



## 王立国際問題研究所 (チャタムハウス) 2022年森林ガバナンス報告書

- Establishing fair and sustainable forest economies
- · 『公平で持続可能な森林経済を構築する』 \* タイトル筆者仮訳
- https://www.chathamhouse.org/2022/09/establishing-fair-andsustainable-forest-economies/about-authors
- ・過去20年の総括
- ・2008年から定期的に世界の違法伐採対策を評価
- ・5つのカテゴリーで国別に森林問題(違法伐採)対応を評価
- ・原産国と消費国
- ・公共調達と(違法伐採)規制



## 過去20年の違法伐採対策チャタムハウスの評価は...



"mixed picture"

## 消費国、供給国

- ・消費国は2010年の森林減少ゼロの目標を達成できなかった
- · → サプライチェーンのDDができていない

- ・原産国の違法伐採問題は引き続き「蔓延」
- ・SDGsの「誰一人取り残さない」が実現できていない
  - ・小規模林業家
  - ・法的なステータスがない
  - 利益の共有ができていない
  - ・先住民族や現地コミュニティの人権侵害



## 世界的に見て…

- ・合法イコール持続可能ではない状況
  - 「議論のある」行為も合法である場合がある
  - ・法整備が追い付いていない場合がある
  - ・合法性の定義、国の制度や施行制度
- ·森林減少問題(気候変動·生物多様性·人権)
  - ・ → セクター間での協力
  - → コモディティ共通の対応
- ・FULL TRACEABILITY 「完全な」トレーサビリティ



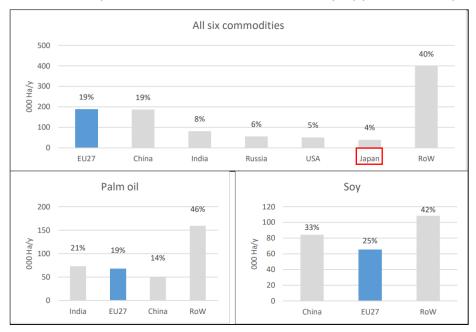
#### これまで&これから

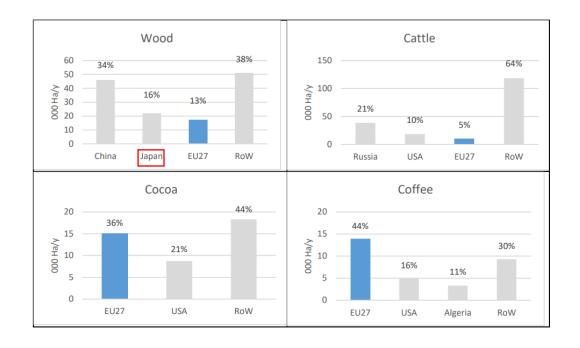
- FLEGT行動計画(1993年~) は結果に対して「コストが高い」
- ・成果(?):二国間協定(VPA)→原産国のガバナンスの改善
- ・課題:時間も費用もかかる。ライセンス材はインドネシアのみ
- ・VPAは現在交渉中の国に関しては継続、新たな交渉はストップ
- VPA → Forest Partnership
- ・木材+その他の森林リスクコモディティの原産国との協働
- ・DDはより厳しく、基準や手順をより明確に提示予定
- ・「土地の権利」が明記される予定



#### 日本は森林減少リスクのあるコモディティを 輸入している(EC 資料より)

Figure 3 Contribution of imported consumption to risk of deforestation for selected commodities (average of period 2008-2017 in thousands of hectares per year; only countries larger than 10% are shown in the charts for individual commodities). Source: own elaboration based on data from Pendrill et al (2020). (RoW: rest of the world).





出典: Staff Working Document – Impact Assessment: minimising the risk of deforestation and forest degradation associated with products placed on the EU market, pp. 17-18 https://ec.europa.eu/environment/forests/pdf/SWD\_2021\_326\_1\_EN\_Deforestation%20impact\_assessment\_part1.pdf

均一なデューデリジェンス

# 「リスクベース」のアプローチ

サプライヤーはつりルチェック不要 認証材ならいい









どこにリスクがあるか?

どんなリスクがあるか?

ESGリスク

(人権・環境・ガバナンス+)

